

経済成長とインフレーション

中央大学経済研究所 編

東洋経済新報社

経済成長とインフレーション

中央大学経済研究所 編

東洋経済新報社

執筆者紹介(執筆順)

かわぐち	ひろし	中央大学教授
川口	弘	
さわき	きよし	中央大学助教授
澤木	清	
いちかわ	ひでひら	中央大学助教授
一河	秀洋	
たみやなぎ	まるとる	中央大学助教授
高柳	曉	
ありの	けんじ	中央大学兼任講師 東京銀行調査部次長
有野	健二	
あらき	のぶよし	中央大学兼任講師 大蔵省官房調査課調査統計官
荒木	信義	
まるお	なみ	中央大学助教授
丸尾	直美	
ささはら	しょうご	中央大学助教授
笹原	昭五	
おおにし	あきら	中央大学助教授
大西	昭	
つちき	ろくろう	中央大学教授
土屋	六郎	
みずの	あさお	中央大学助教授
水野	朝夫	
おおぶち	ひろし	中央大学助教授
大淵	寛	

経済成長とインフレーション

昭和41年7月11日 第1刷発行

昭和49年5月1日 第4刷発行

編者 中央大学経済研究所

発行者 宇梶 洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京6518

© 1966 <検印省略> 乱丁・落丁本はお取替えいたします。

3325

は し が き

この書は当研究所が昨 1965 年 4 月に活動を開始してからの最初の研究成果である。なにごとにしてもとくに大事を取らなければならない最初の仕事としてこの主題を選んだ理由は、ことさらいいうまでもなく、日本はもとより世界主要国のげんに直面している経済的諸困難が、経済成長過程におけるインフレーションに集約されていると考えたからである。しかしインフレーションといっても、その概念規定そのものについてすでに議論が多いし、また主要諸国が実際に経験しているインフレ・パターンがいちじるしく異なっているので、実はわれわれが取り組んだのはひじょうにむずかしい問題なのである。

そこで本研究所としては、研究主査川口弘教授のもとに次のような順序で研究をすすめてきた。第一にインフレーションについての既成諸理論の整理と問題点の指摘、第二に主要諸国インフレの実態分析にもとづくパターンの抽出、ついで以上の分析をふまえての日本インフレの実証分析、これである。

ただし共同研究といっても、研究員の間に当然にありうる理論的考え方や方法論上の相違については、意志統一をはかるよりは、むしろそれを積極的に避けることにした。研究所といっても大学所属機関としての性格から、研究員各自の学問的な立場を尊重したいと考えたからである。そのうえ本研究所は専任

研究員をもちうるほどの予算規模ではなく、すべて本学の教授，助教授，および講師を兼任研究員に当てなければならぬような事情から，時間的な制約もあり，研究成果の形式的な統一も十分になされたとはいいいがたい。

ともあれ，本研究所最初の成果をこのような形で世におくりださうにいたったことにつき，研究主査としての川口教授をはじめ，研究員諸氏の惜しみない努力を多とせねばならぬ。とりわけ本学専任者だけではとうてい手のおよばなかった西欧諸国，とくに西ドイツについては本学兼任講師，大蔵省官房調査課調査統計官荒木信義氏に，フランスおよびイタリアについては同じく本学兼任講師，東京銀行調査部次長有野健二氏に御担当いただいたことは深謝にたえない。

また，われわれの成果がこのような形で上梓のはこびになったことは，ひとえに東洋経済新報社出版局宇梶洋司氏および杉山昭氏の御尽力に負うものである。ここに心からのお礼を申し上げる。

1966 年 5 月

中央大学経済研究所長

長 守 善

目 次

は し が き

長 守 善

第Ⅰ部 インフレーション理論の展開

1 物価水準と価格体系

——その貨幣的側面——……………川 口 弘 3

2 インフレーションのメカニズムと診断

——比較方法論的考察——……………澤 木 清 21

第Ⅱ部 各国のインフレーション

1 総 論……………一 河 秀 洋 45

2 アメリカのインフレーション……………高 柳 暁 63

3 フランスとイタリアのインフレーション 有 野 健 二 101

4 西 ド イ ツ……………荒 木 信 義 121

5 イギリスのインフレーションと物価・所得政策

……………丸 尾 直 美 141

第Ⅲ部 日本のインフレーション

——その実態と構造——

- 1 日本の物価変動と資本蓄積
——物価間の関係の分析を中心にして——…笹 原 昭 五 179
- 2 日本の経済成長と物価問題……………大 西 昭 209
- 3 物価上昇の対外的メカニズム ……土 屋 六 郎 227
- 4 賃金構造の変動と物価問題 ……水 野 朝 夫 247
- 5 労働需給とインフレーション ……大 淵 寛 275

第 I 部

インフレーション理論の展開

物価水準と価格体系

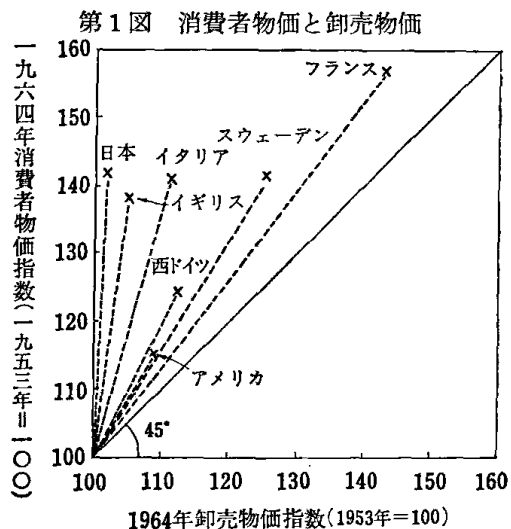
—その貨幣的側面

川 口 弘

1 はじめに

第2次大戦後の資本主義各国は、戦後の復興を成し遂げたのちも、引き続いて戦前にみられなかった高い成長率を維持して発展してきた。しかしこの高成長の過程にはもう一つの著しい特徴が伴っていた。単なる好況局面の現象とは異なった、成長過程における持続的物価騰貴がそれである。しかも第1図にみるように、この「成長過程のインフレーション」は、消費者物価騰貴率が卸売物価騰貴率を上回ることによって代表された相対価格体系の著しい変化を伴って進行しているという特色をもっている。

第1図中の45°線は、二つの物価指数が同じ騰貴を示すとき、各国の座標点がすべてこの上にのるはずの直線である。ここに掲げた7個の主要資本主義国の座標点が、すべて45°線より上



方に位置していることが、上に述べた両物価の騰貴率にギャップが生じているという事実を示しているわけである。そうして、各座標点と原点とを結ぶ点線の、横軸に対する勾配が大きいほど、両物価指数の騰貴率の相対的ギャップ（消費者物価騰貴率の卸売物価騰貴率に対する比）が大なることを意味する。消費者物価騰貴率の絶対値では日本はイタリアやスウェーデンと大差なく、フランスよりはかなり低いけれども、両物価騰貴率の相対的ギャップでは断然他国を引き離している。

このようにみてくると、現代資本主義一般に通ずる「成長過程のインフレーション」の共通特徴である卸売物価・消費者物価の分裂的騰貴という現象は、わが国において、おそらく日本の特殊性としての経済の「二重構造」によって、とくに強められた形で現われていると考えられる。それゆえ、この意味での相対価格体系の変化と物価水準上昇との関係を明らかにすることは、「成長過程のインフレーション」一般を理解するためだけでなく、日本の特殊性における消費者物価騰貴の問題を解明するためにも基本的に重要な点であるといえよう。

最初に述べたように、現代資本主義の経済成長過程における物価運動のもう一つの特徴は、少なくとも消費者物価に関するかぎり、景気後退期にもその騰勢が持続するということである。このことは、現代の消費者物価騰貴が、超過需要に基づく古典的なインフレーションとは質を異にする側面をもっていることを示唆している。そしてこの特質が上述の相対価格体系変化の問題と組み合わせられて、人々の注意を需要側面から供給側面に転じさせることとなった。こうして現代インフレーション論は、賃金や利潤の動向と、労働市場や生産物市場の構造分析に重点をおいて構成される。

もとより現代の労働市場や生産物市場の支配的構造は、多かれ少なかれ独占市場的性格を帯びるが、その程度や制度的枠組みには、国によってかなりの相違がある。したがって、同じ供給側面を重視したインフレ理論でも、国によって焦点のおきどころを異にするのは当然である。これらの理論についての一般的展望は次章で与えられるし、欧米のインフレ・メカニズムは第Ⅱ部で明らか

にされ、それらをふまえた日本の消費者物価騰貴の立ち入った考察は第Ⅲ部で行なわれるであろう。

しかしながら、どのような供給構造や市場構造の特殊性があろうとも、交換方程式 $MV \equiv PO$ がかならず成立する自明の恒等関係を示すものであるかぎり、生産量の増大する経済成長過程で P の上昇が実現されるためには、 M の増加か V の上昇が伴わなければならない。もとより、交換方程式に、最終生産物産出高 O と貨幣の所得流通速度 V との不変仮定を持ち込むことによって、物価 P の騰貴をもたらしたものは貨幣数量 M の同率の増加であると結論するほど、単純で機械的な貨幣数量説に立ち戻ることは問題になりえないが、しかし現代物価理論の主流は、あまりに問題の貨幣的側面を軽視しているきらいがある。本書の冒頭において、あえて、相対価格体系の変化を絶対価格水準の上昇に転化させる貨幣的メカニズムという、いささかかび臭く思えるような問題を取り上げるのは、このような一般的傾向の補完を意図するからである。

2

すでに、「一般理論」のケインズによって明らかにされたように、機械論的貨幣数量説は、 MV における V の一定を仮定することによって、貨幣数量 M の増加が有効需要 MV の同率の増加をもたらすとみなした点で第1の誤りを冒し、ついで、 PO における産出高 O の一定を仮定することによって、有効需要 MV の増加が、物価水準 P の同率の騰貴をひき起こすと結論した点で第2の誤りを冒した。貨幣を流通手段としてのみみず、価値貯蔵手段としての観点を導入すれば、 M の増加はかならずしも MV の同率増加をもたらすとはかぎらない。 M はいまや活動残高 M_1 と不活動残高 M_2 とに分裂し、 M の増加が利子率の低落を伴うことを通じて、その一部は M_2 残高の増加に吸収され、マーシャリアン k の逆数としての V を低下させるだろうからである。有効需要は、 M_1 と、いまや V の規定因子の一つと化した所得流通速度 V_1 との積で表わされるが、その $M_1 V_1$ の増加が不完全雇用段階で進行するかぎり、産出高 O の増加を伴うことによって、物価水準 P の同率騰貴は妨げられる。産出高

の有効需要に対する弾力性がゼロとなる完全雇用段階でのみ、有効需要増加が物価水準を同率に騰貴させるという貨幣数量説の第2命題が成立するのである。

いうまでもなく、物価との関連においてはこの第2の側面が重要である。不完全雇用段階では、有効需要の増加が同率の物価騰貴をひき起こすことはないという保証があって、不況対策としての有効需要政策がインフレ不安を克服して実施可能となるのである。それに、完全雇用が成立してしまえば、ケインズによる第1命題の否定の究極的妥当性は有力な批判に直面することになる。パティンキンの指摘するように、貨幣数量の増加にもかかわらず、物価がそれより低率でしか騰貴しないとすれば、人々の保有する貨幣残高が実質的に増大し、実質所得水準に対する比率が上昇するから、いわゆるピグー効果、より広くは実質残高効果によって有効需要はさらに増大することになり、物価のいっそうの騰貴をもたらすだろう。実質残高効果は、物価騰貴率が貨幣数量増加と同率に達してはじめて消滅するから、完全雇用段階での貨幣数量の増加は、投機的流動性選好の作用にもかかわらず、究極的には同率の物価騰貴をもたらさずにはおかない、という批判の余地が残されているわけである。もとよりパティンキンの主張は静学的均衡理論の枠内の議論であり、利子率＝証券相場の変動に関する不確実性を重視するケインズ理論は、これによってかならずしも全面的に論破されたとはいえないだろう。それにもかかわらず、ケインズの貨幣数量説批判が重要な意味をもちうるのは不完全雇用段階においてであることは否定しえない。

しかし、貨幣数量の増加がかならずしも物価の同率騰貴をひき起こすとはかぎらないということは、交換方程式を逆にたどって、最終生産物の名目売上げ高 PO の増大が、有効需要 M_1V_1 の同率膨張を必要としないということを意味するものではない。マハループも認めているように、「有効需要の膨張は、消費者物価の需要牽引インフレーションの必要条件であるだけでなく、生産費推進インフレーションにとっても必要条件」なのである。¹⁾

彼は、有効需要の三つのタイプを区別する。第一は自律的需要増加 *autono-*

mous demand inflation で、費用の上昇、またはその予想と関係なしに起こる需要増加である。マハループが需要牽引インフレーションと呼ぶのは、このような自律的需要増加が引き起こした物価騰貴にかぎられる。第2は誘発的需要増加 induced demand inflation で、費用上昇の直接的な結果として生じる支出増加である。賃上げに応じた企業の賃金支払い額の増加、所得のふえた賃金所得者が、月賦購買や消費者信用を利用してさらに支出を拡大すること、などが例示されている。第3が支持的需要増加 supportive demand inflation, または補整的需要増加 compensatory demand inflation で、費用上昇から発生したか、または発生を予想される失業を阻止するために、金融政策または財政政策によって始発される需要増加のことである。賃金または原材料価格の攻撃的 aggressive な引上げ、つまり労働組合や寡占企業の圧力による引上げが、誘発的需要増加、または支持的需要増加、あるいはその両方にささえられて一般的物価騰貴をひき起こす場合を、マハループは生産費推進インフレーションと呼んでいるのである。²⁾

ところで、最近におけるわが国の消費者物価騰貴における金融の役割を、館竜一郎・小宮隆太郎・新飯田宏の3氏は、このマハループの支持的需要増加としてとらえている。3氏によれば、生産物価格の多くのものに制度的な下方硬直性が備わっている状態のもとで、高成長による賃金格差の縮小、部門間の労働生産性上昇率格差の発生、成長に伴う消費需要増加と消費構造変化に対する供給側調整のおくれの3要因が直接原因として作用し、中小企業製品・農産物・サービス等を多く含む消費者物価の急騰をもたらした。価格の下方硬直性は、大企業製品市場の寡占的構造によってもたらされただけではなく、中小企業製品や農産物をも含めて、保護主義的政策によっても生み出される。そのうち、大企業製品市場ではいわゆる屈折需要曲線が支配しており、「管理価格」の存在が認められるが、しかし各企業の攻撃的値上げは行なわれていないとみている。すなわち、積極的に管理価格の引上げをねらうのではなくて、生産性上昇にもかかわらず、それと同程度には価格を引き下げない、つまり「下がるべき価格が下らない」ということが問題なのである。ともあれ、生産性高成長部

門での価格の下方硬直性をささえ、それによって可能となったその部門での賃金上昇が波及する生産性低成長部門で、賃金コストの増大を生産物価格引上げにはね返すことが可能となるためには、いうまでもなくある程度の通貨増発が伴わねばならないが、3氏はこの場合の通貨増発をマハループにならって支持的通貨増発と呼んでいるのである。

すなわち、高成長過程で有効需要がすみやかに拡大したという意味でデマンド・プル(需要牽引)の力が働いていることは認めるが、それは「支持的」ないし「誘発的」な性格のもので、大企業分野での相対的に急速な労働生産性上昇がそれらの生産物価格の下方硬直性と結びついて、その部門の賃金・利潤の増大となり、それが誘発的な生産物需要増加や他部門賃金の誘発的上昇をひき起こし、そのことを金融当局が「支持的」通貨増発によって容認することを通じて、物価騰貴の実現がもたらされると考えるのである。³⁾

鈴木淑夫氏が示したように、この期間に、わが国の通貨量の変化率は、GNPデフレーターと消費者物価との変化率に対しては2四半期、卸売物価・投資財物価・輸出物価・鉱工業生産・民間実質設備投資等の変化率に対しては1四半期の先行関係をみせている。⁴⁾ これからただちにデマンド・プル説を導き出すか否かは別として、このような通貨量の変動が、大企業部門での賃金支払い資金の調達や、中小企業部門での運転資金調達との関連だけで生じているとは思えない。預金通貨増発の過半部分、現金通貨増発の圧倒的部分が、都市銀行を中心とする大企業金融機関の大企業向け融資を通じて供給され、このような融資集中に依存して大企業中心に設備投資ブームが進行してきた点を考えれば、たとえ直接の生産物価格騰貴が生じているのは中小企業製品であるとしても、消費者物価騰貴の金融的基盤が中小企業向けの「支持的」融資に見いだされると結論することは困難であろう。

むしろ、日銀信用をバックにしつつ、大企業向けに豊富に供給されてきた生産力拡大資金が、大企業部門の近代化投資を推進し、一方ではそこでの労働の物理的生産性を急上昇させるとともに、他方ではそれら大企業部門の生産物である投資財への需要を拡大して、生産量の増大にもかかわらず製品価格を生産

性上昇の割合には下落させない条件を生み出したとみるべきであろう。

普通に、寡占市場における価格の下方硬直性の成立は、費用曲線としては水平的費用曲線を、需要曲線としてはいわゆる屈折需要曲線を用い、屈折需要曲線から導出される限界収入曲線の断絶部分で、限界費用曲線（水平であるから平均費用曲線と一致）がこれを切っているというモデルで説明される。したがって、費用曲線が低下しても、一定の範囲内では生産物価格は下がらない。しかし、ここでの議論は一つの点でこのモデルと違う状況に関するものである。すなわち、一定の生産設備を前提とする議論ではなく、生産設備の大規模化による規模の利益を通じて費用曲線が低下する場合を問題としているのである。したがって、この場合に費用低下が起こるのは、従来よりはるかに大きな産出高に到達したのちであって、従来と同規模の産出高範囲では、かえって費用曲線の急上昇が生じがちであろう。これによって、従来と同じ産出量において、限界費用曲線が限界収入曲線の断絶部分の上限より高い位置を通ることになれば、利潤極大を求めようとするかぎり、屈折需要曲線のもとでも生産を縮小しつつ価格を引き上げざるをえなくなるはずである。もしまた、規模の利益を実現しうるだけ産出高を拡大すれば、価格は大幅に下落せざるをえないはずである。ところが、現実には産出高を急拡大し、価格を不変に維持するか、または若干引き下げる程度で推移しているとすれば、それは屈折需要曲線そのものが、市場全体の総需要量の増大によって、新規設備で十分な規模の利益を達成しうる点まで右方に移動した結果でなければならない。

このように考えれば、大規模化投資を推進してきた大企業部門で、たとえ寡占的市場構造のもとでも、下がるべき価格を下げずに、あるいは縮小すべき産出量を縮小せずにするためには、背後に十分な生産物需要の拡大が前提されていなければならない。その役割を果たしたのが、大企業向け信用膨張による生産力拡大資金の供給であり、それを裏返していえば、このような裏打ちを欠いた家電部門などでは大幅な価格下落を避けることができなかったわけである。

たしかに不況段階では、操業度維持のための資金調達が行なわれているが、

これとてまかならずしも賃上げに基づく支出増をカバーするための支持的通貨増発とはいいいがたい。しかし、わが国の消費者物価騰貴は、1960年以降、好況期・不況期の別なく持続的に進行しているのであり、とくに好況局面において、生産性上昇にもかかわらず、大企業生産物価格の十分な下落を妨げた金融膨張を、マハループ流の受動的な支持的通貨増発と同一視することには大きな疑問を感じざるをえないのである。

このような金融膨張は、とりわけ61年春以降いちだんと強化された人為的低金利政策（資金需給の実勢を無視して政策手段としての金利を押し下げ、信用のアベイラビリティを増大させる政策）によって推進されたのであるが、この段階で政策決定にかなり影響力をもちえたと思像される下村治氏の考え方によれば、わが国経済は57年以降供給過剰経済に移行するから、生産物需要補整的な財政・金融政策を実施すべきであるとされていた。事実、59年以来上昇をつづけてきた景気動向に、60年にはいってやや中だるみの兆候もみられたので、60年後半における所得倍增計画の誇大な宣伝と、61年春の低金利政策とには、自由化に備えた国際競争力強化という目標のほかに、ある程度有効需要刺激策としてのねらいも含まれていたのではないだろうか。ねらいだけでなく、このような投資財需要の補整があったからこそ、しばらくは、59年以来の生産力拡大が大企業生産物の価格下落をもたらさずにすんだのだと考えられる。もとより、61年の設備投資超ブームの生産力効果が顕在化するにいたって以後の金融膨張は、多分に支持的膨張の性格を帯びてきているといえよう。

1) Machlup, F., "Another View of Cost-Push and Demand-Pull Inflation", *Review of Economics and Statistics*, Vol. XLI No. 2, May 1960. p. 129.

2) Machlup; *ibid.*, pp. 129-30.

3) 館竜一郎・小宮隆太郎・新飯田宏『日本の物価問題』東洋経済新報社、1964年、pp. 3-48.

4) 鈴木淑夫『日本の通貨と物価』東洋経済新報社、1964年、第4章。

3

しかし、ここでは、日本における消費者物価騰貴への金融の役割を解明する